

沖縄振興計画による振興策

本土復帰(昭和47年) 昭和57年 平成4年 平成14年 現在 平成24年

平成14年以降、基本コンセプトを大転換
(沖縄振興開発特別措置法から沖縄振興特別措置法へ)

<第1次計画>

<第2次計画>

<第3次計画>

<現行計画>

主として「本土との格差是正」

主として
「民間主導の自立
型経済の構築」

「後期展望」において、計画期間後半の施策展開の方向性等を明確化
(より一層の「選択と集中」、アウトカム(成果指標)の重視等を提示)

沖縄振興策の成果①

【主な成果①】社会資本整備を中心に本土との格差が縮小

●整備水準が向上している分野(例)

廃棄物処理施設(ごみ焼却処理率)

対全国比(全国=100):44.7(S48.3) → 110.8(H19.3)

※ 但し、全国平均と比べリサイクルは進んでいない。

教育施設(小・中学校校舎整備率)

対全国比(全国=100):77.6(S47.5) → 96.7(H20.5)

※ 但し、児童急増期に建てられた学校施設は、塩害の影響等により老朽化が著しい。

医療(10万人当たり一般病床数)

対全国比(全国=100):29.5(S47.12) → 99.5(H19.10)

※ 但し、離島の中核病院の老朽化が著しい。また、離島・へき地で産科等の診療科の医師が不足。

●本土と比べ整備水準が低い分野(例)

道路(人口当たり道路延長(m/千人))

対全国比(全国=100):46.4(S48.3) → 61.1(H19.4)

(自動車1台当たり道路延長(m/台))

対全国比(全国=100):37.1(S48.3) → 54.7(H19.4)

下水道(下水道処理人口普及率)

対全国比(全国=100):89.2(S48.3) → 90.0(H20.3)

沖縄振興計画に基づく主な社会資本整備

- ・平成14年度 国営沖縄記念公園 美ら海水族館開館
- ・平成15年度 沖縄都市モノレール開業(那覇空港～首里)
国立劇場おきなわ開場
新多良間空港供用
- ・平成16年度 古宇利大橋(県道247号古宇利屋我地線)開通
- ・平成17年度 羽地ダム供用
国営かんがい排水事業(沖縄本島南部地区)完工
那覇港国際海上コンテナターミナル供用
- ・平成18年度 県立南部医療センター・こども医療センター開院
国営かんがい排水事業(羽地大川地区)完工
与那国空港(滑走路延長)供用
- ・平成19年度 那覇空港自動車道 豊見城東道路(一般国道506号)
全線暫定供用
- ・平成20年度 国営かんがい排水事業(伊是名地区)完工
平良港(多目的国際ターミナル)供用
- ・平成21年度 沖縄北西部河川総合開発事業(大保ダム)試験湛水
沖縄科学技術大学院大学研究棟等一部供用(予定)



美ら海水族館



沖縄都市モノレール

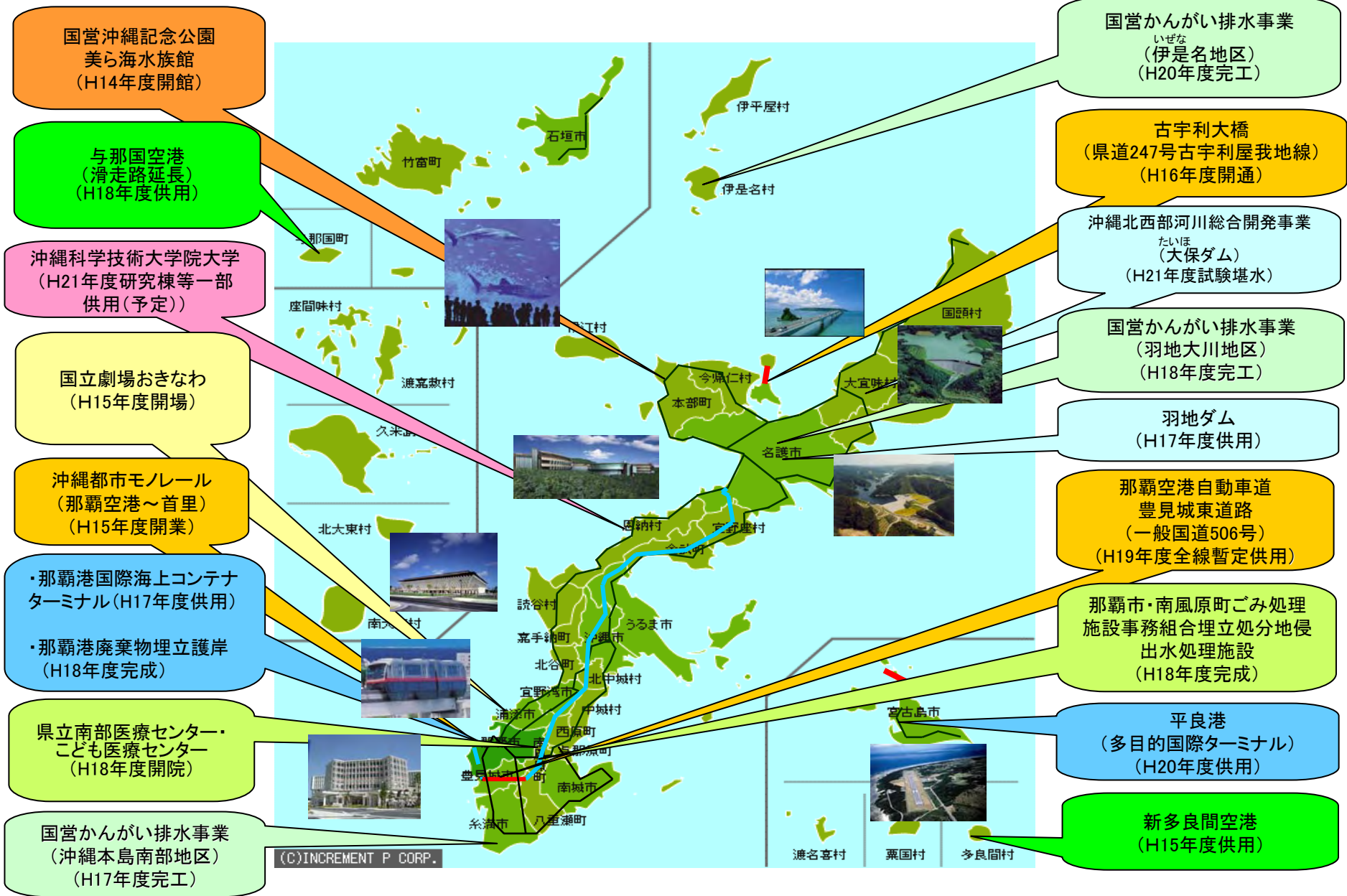


新多良間空港



古宇利大橋

沖縄振興計画に基づく主な社会資本整備マップ(主要プロジェクト)



沖縄振興策の成果②

【主な成果②】県内総生産、就業者数の全国を上回る大幅な伸び

● 県内総生産(名目)の推移 [典拠:内閣府「県民経済計算」]

4,459億円(S47)→36,876億円(H18)[8.3倍]

※ 同期間の全国の伸び率(5.3倍)

● 就業者数の推移 [典拠:沖縄県「労働力調査」]

364千人(S47)→592千人(H19)[+62.6%]

※ 同期間の全国の伸び率(+25.1%)

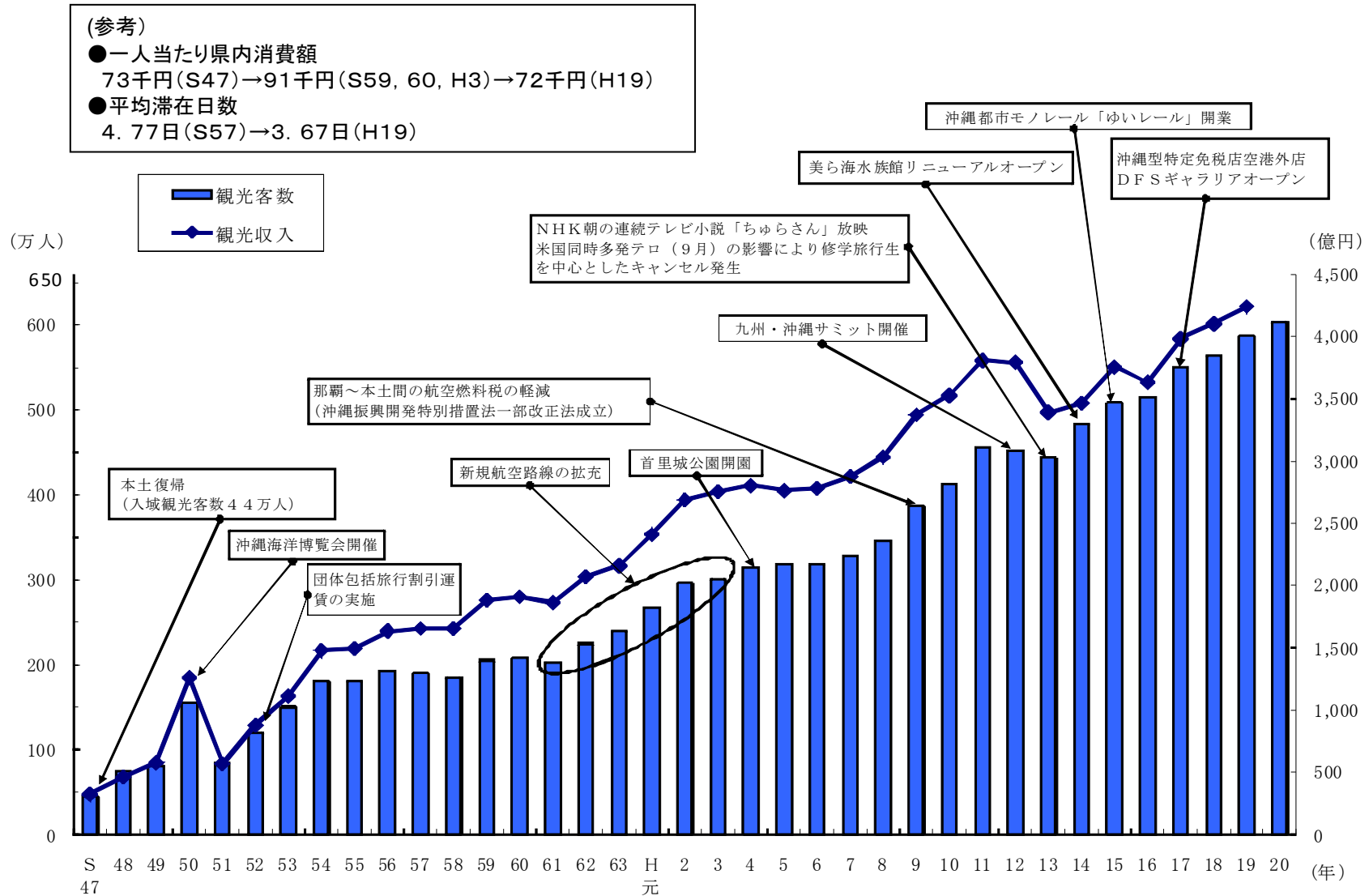
(参考)人口 [典拠:総務省「推計人口」]

97万人(S47)→138万人(H20)[+42.2%]

※ 同期間の全国の伸び率(+19.0%)

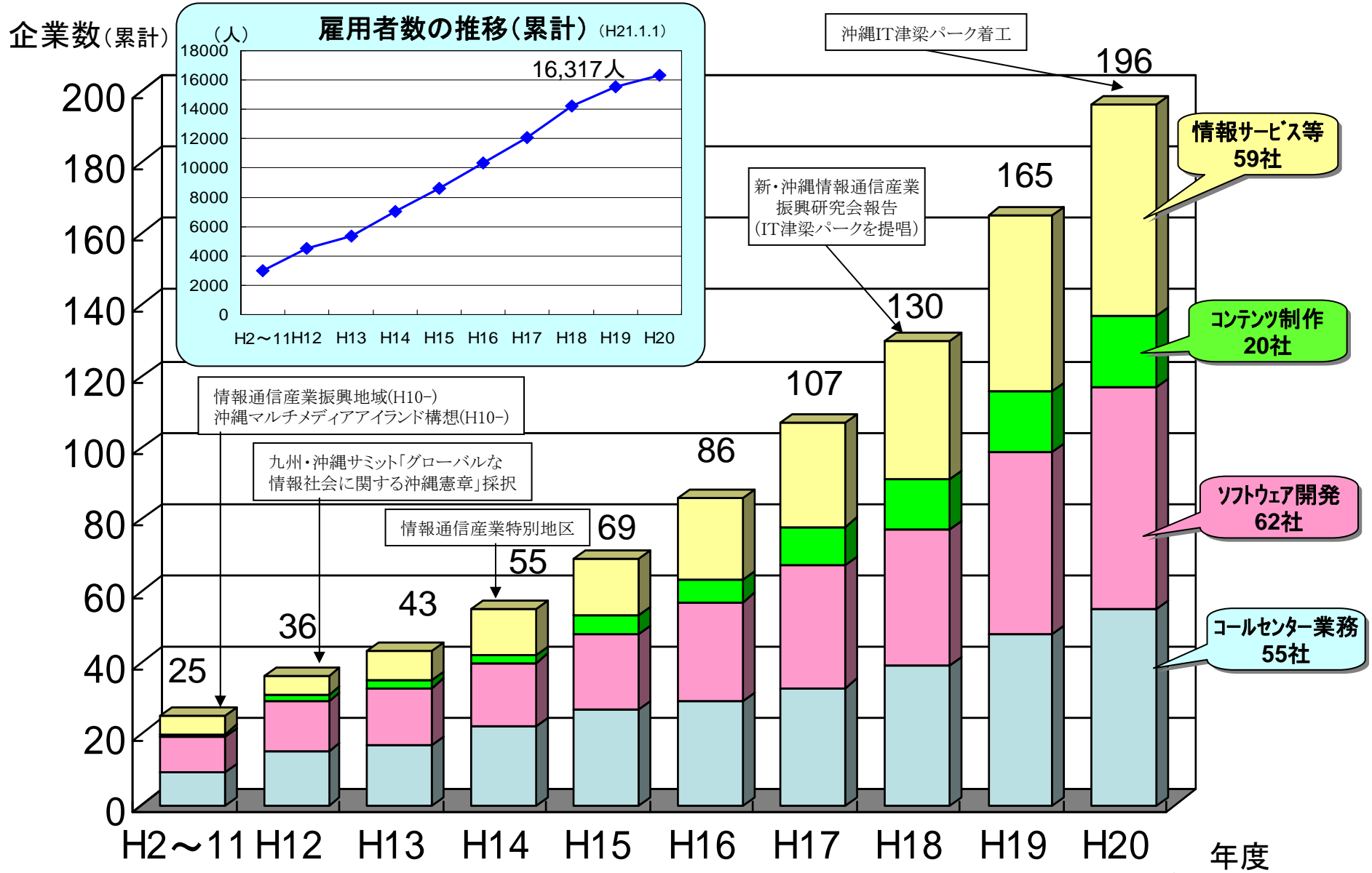
観光客数と観光収入の推移

○ 平成20年の沖縄県への入域観光客は約605万人(対前年比3.0%増)と過去最高を記録。
 (うち外国人観光客は、約25万人(対前年比44%増)。入域観光客数に占める割合は4%)



資料: 沖縄県観光商工部「観光要覧」、沖縄観光速報社「観光と経済」等により作成

IT関連企業の沖縄県内への進出状況



※H20年度は、H21.1.1現在の暫定値。

(H21.1.1現在)
(沖縄県資料等より作成)